

別添2

平成20年度

〔 自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日 〕

## 第4期 連結・個別財務諸表

あな たらに、べすと・ウェイ。



## 第4期 決算報告書

### 目 次

#### 【連結財務諸表等】

( 1 )	連結貸借対照表 .....	1
( 2 )	連結損益計算書 .....	4
( 3 )	連結株主資本等変動計算書 .....	5
( 4 )	連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7

#### 【財務諸表等】

( 1 )	貸借対照表 .....	43
( 2 )	損益計算書 .....	47
( 3 )	株主資本等変動計算書 .....	55

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,463	13,931
高速道路事業営業未収入金	50,194	89,514
未収入金	11,358	8,629
有価証券	81,361	70,681
仕掛道路資産	302,103	346,299
その他のたな卸資産	—	※2 2,591
原材料・貯蔵品等	2,541	—
受託業務前払金	15,918	11,241
繰延税金資産	1,165	1,438
その他	7,634	6,557
貸倒引当金	△39	△23
流動資産合計	499,701	550,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,587	30,685
減価償却累計額	△4,315	△6,098
建物（純額）	23,272	24,587
構築物	33,035	38,274
減価償却累計額	△3,616	△5,031
構築物（純額）	29,418	33,242
機械及び装置	74,836	83,772
減価償却累計額	△18,161	△26,340
機械及び装置（純額）	56,675	57,431
車両運搬具	12,235	13,597
減価償却累計額	△7,220	△9,130
車両運搬具（純額）	5,014	4,467
工具、器具及び備品	6,900	7,685
減価償却累計額	△3,442	△4,347
工具、器具及び備品（純額）	3,457	3,338
土地	86,094	86,090
リース資産	—	1,169
減価償却累計額	—	△155
リース資産（純額）	—	1,013
建設仮勘定	2,466	2,856
その他	14	—
有形固定資産合計	206,414	※3 213,026
無形固定資産	5,461	6,948
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 15,200	※4 15,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	2,314	1,975
繰延税金資産	1,436	1,949
その他	3,578	3,405
貸倒引当金	△576	△456
投資その他の資産合計	21,952	22,681
固定資産合計	233,829	242,656
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	415	548
その他	24	26
繰延資産合計	440	574
資産合計	※1 733,971	※1 794,093
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	88,669	72,483
短期借入金	2,900	67
1年内返済予定の長期借入金	9,705	9,987
リース債務	—	295
未払金	24,099	25,561
未払法人税等	2,537	5,550
預り金	1,225	1,958
受託業務前受金	15,705	17,724
前受金	5,876	3,780
賞与引当金	3,131	3,670
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	393	285
回数券払戻引当金	56	46
その他	3,209	3,478
流動負債合計	157,509	144,890
固定負債		
道路建設関係社債	※1 224,447	※1 289,209
道路建設関係長期借入金	97,700	105,000
長期借入金	37,765	27,776
リース債務	—	776
退職給付引当金	59,582	62,316
ETCマイレージサービス引当金	7,336	7,235
その他の引当金	194	386
負ののれん	4,917	4,739
その他	7,590	7,402
固定負債合計	439,534	504,842
負債合計	597,043	649,732



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	25,471	33,146
株主資本合計	136,765	144,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54	△79
評価・換算差額等合計	△54	△79
新株予約権	—	—
少数株主持分	216	—
純資産合計	136,927	144,360
負債純資産合計	733,971	794,093

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業収益	938, 850	873, 094
営業費用		
道路資産賃借料	532, 254	497, 589
高速道路等事業管理費及び売上原価	337, 688	303, 738
販売費及び一般管理費	※2 57, 685	※2 61, 413
営業費用合計	※1 927, 628	※1 862, 741
営業利益	11, 221	10, 353
営業外収益		
受取利息	625	670
土地物件貸付料	469	437
持分法による投資利益	1, 126	1, 238
契約解除違約金	—	664
その他	1, 552	1, 094
営業外収益合計	3, 774	4, 104
営業外費用		
支払利息	933	748
貸倒引当金繰入額	—	147
その他	252	260
営業外費用合計	1, 186	1, 157
経常利益	13, 810	13, 300
特別利益		
消費税等免税益	—	492
前期損益修正益	—	89
固定資産等修正益	※3 315	—
投資有価証券売却益	72	—
その他	33	9
特別利益合計	421	590
特別損失		
固定資産除却損	※4 209	※4 100
減損損失	※5 79	※5 50
投資有価証券売却損	123	19
その他	42	12
特別損失合計	455	182
税金等調整前当期純利益	13, 776	13, 709
法人税、住民税及び事業税	5, 589	6, 858
法人税等調整額	△554	△776
法人税等合計	5, 035	6, 082
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	30	△47
当期純利益	8, 710	7, 674

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	52,500	52,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,500	52,500
資本剰余金		
前期末残高	58,793	58,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,793	58,793
利益剰余金		
前期末残高	16,760	25,471
当期変動額		
当期純利益	8,710	7,674
当期変動額合計	8,710	7,674
当期末残高	25,471	33,146
株主資本合計		
前期末残高	128,054	136,765
当期変動額		
当期純利益	8,710	7,674
当期変動額合計	8,710	7,674
当期末残高	136,765	144,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△25
当期変動額合計	△54	△25
当期末残高	△54	△79
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△25
当期変動額合計	△54	△25
当期末残高	△54	△79

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	278	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	△216
当期変動額合計	△61	△216
当期末残高	216	—
純資産合計		
前期末残高	128,333	136,927
当期変動額		
当期純利益	8,710	7,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	△242
当期変動額合計	8,594	7,432
当期末残高	136,927	144,360

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,776	13,709
減価償却費	16,282	16,779
減損損失	79	50
持分法による投資損益 (△は益)	△1,126	△1,238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	788	2,153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	399	522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△269	△136
受取利息及び受取配当金	△629	△676
支払利息	6,309	6,101
固定資産売却損	9	—
固定資産売却益	△33	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	929	969
売上債権の増減額 (△は増加)	△640	△37,534
たな卸資産の増減額 (△は増加) ※2	△24,250	※2 △44,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,676	△16,440
その他	△8,532	9,624
小計	△1,581	△50,243
利息及び配当金の受取額	561	459
利息の支払額	△5,679	△5,971
法人税等の還付額	4,220	1,399
法人税等の支払額	△5,719	△5,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,198	△59,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,404	—
定期預金の払戻による収入	5,525	124
固定資産の取得による支出	△13,068	△24,224
固定資産の売却による収入	232	185
有価証券の取得による支出	△79,923	—
有価証券の売却による収入	92,231	30,283
投資有価証券の取得による支出	△841	△370
投資有価証券の売却による収入	957	530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 ※4	1,931	—
営業譲受による支出 ※3	△470	※3 △131
その他	△260	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,910	6,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,566	※2 △2,900
長期借入れによる収入	120,000	110,000
長期借入金の返済による支出	※2 △151,951	※2 △112,406
道路建設関係社債発行による収入	84,508	89,454
道路建設関係社債償還による支出	※2 △25,000	※2 △25,000
その他	—	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,123	59,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,826	5,641
現金及び現金同等物の期首残高	52,417	78,387
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	144	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 78,387	※1 84,029

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 ネクセリア東日本(株) (株)ネクスコ・エンジニアリング北海道 (株)ネクスコ・エンジニアリング東北 (株)ネクスコ東日本エンジニアリング (株)ネクスコ・エンジニアリング新潟 (株)ネクスコ・トール東北 (株)ネクスコ・トール関東 (株)ネクスコ・トール北関東 (株)ネクスコ・メンテナンス北海道 (株)ネクスコ・メンテナンス東北 (株)ネクスコ・メンテナンス関東 (株)ネクスコ・メンテナンス新潟 (株)ネクスコ東日本パトロール (株)E-NEXCOパトロール (株)ネクスコ・サポート北海道 (株)ネクスコ東日本トラスティ 連結子会社のうち、(株)ネクスコ・トール北関東 及び(株)ネクスコ東日本トラスティについては、当 連結会計年度において新たに設立したことから、 連結子会社に含めることとしております。 (株)ネクスコ・メンテナンス関東、(株)E-NEXCOパト ロール(東日本ハイウェイ・パトロール(株)より商 号変更)、(株)ネクスコ・メンテナンス新潟(関越 ロードメンテナンス(株)より商号変更)は、新たに 株式を取得したことにより当連結会計年度より連 結子会社に含めることとしております。 なお、(株)ネクスコ・メンテナンス新潟について は、支配獲得日を当連結会計年度末とみなしてい るため、貸借対照表のみを連結しております。 持分比率増加等により当連結会計年度に連結子 会社となった(株)東関東は、前連結会計年度におい て連結子会社であった(株)ネクスコ・エンジニアリ ング関東を吸収合併し、商号を(株)ネクスコ東日本 エンジニアリングに変更しております。 新たに株式を取得したことにより当連結会計年 度末に連結子会社となった(株)クエスト新潟は、前 連結会計年度において連結子会社であった(株)ネク スコ・エンジニアリング新潟を吸収合併し、商号 を(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟に変更し ております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 ネクセリア東日本(株) (株)ネクスコ東日本リテイル (株)ネクスコ東日本エリアサポート (株)ネクスコ・エンジニアリング北海道 (株)ネクスコ・エンジニアリング東北 (株)ネクスコ東日本エンジニアリング (株)ネクスコ・エンジニアリング新潟 (株)ネクスコ・トール東北 (株)ネクスコ・トール関東 (株)ネクスコ・トール北関東 (株)ネクスコ・メンテナンス北海道 (株)ネクスコ・メンテナンス東北 (株)ネクスコ・メンテナンス関東 (株)ネクスコ・メンテナンス新潟 (株)ネクスコ東日本パトロール (株)E-NEXCOパトロール (株)ネクスコ・サポート北海道 (株)ネクスコ東日本トラスティ 連結子会社のうち、(株)ネクスコ東日本リテイル 及び(株)ネクスコ東日本エリアサポートについて は、当連結会計年度において新たに設立したこ とから、連結子会社に含めることとしておりま す。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 5 社</p> <p>会社等の名称</p> <p>東京湾横断道路㈱</p> <p>東北高速道路ターミナル㈱</p> <p>㈱NEXCOシステムズ</p> <p>㈱高速道路総合技術研究所</p> <p>㈱NEXCO保険サービス</p> <p>なお、㈱高速道路総合技術研究所については、当連結会計年度において共同新設分割により設立したことから、㈱NEXCO保険サービスについては、当連結会計年度において新たに設立したことから、持分法適用関連会社に含めることとしております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 6 社</p> <p>会社等の名称</p> <p>東京湾横断道路㈱</p> <p>東北高速道路ターミナル㈱</p> <p>㈱NEXCOシステムズ</p> <p>㈱高速道路総合技術研究所</p> <p>㈱NEXCO保険サービス</p> <p>ハイウェイ・トール・システム㈱</p> <p>なお、ハイウェイ・トール・システム㈱については、当連結会計年度において株式の取得により持株比率が増加したことから、持分法適用関連会社に含めることとしております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、㈱ネクスコ・メンテナンス東北は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。</p> <p>なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。</p> <p>また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>商品・原材料・貯蔵品等 最終仕入原価法等による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社は定額法を採用し、連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="300 1608 740 1671"> <tr> <td>構築物</td><td>10年～60年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>5年～17年</td></tr> </table> <p>なお、当社が日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p>	構築物	10年～60年	機械及び装置	5年～17年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>仕掛道路資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。</p> <p>また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>商品・原材料・貯蔵品等 最終仕入原価法等による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定額法を採用し、連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 1608 1347 1671"> <tr> <td>構築物</td><td>10年～60年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>5年～17年</td></tr> </table> <p>なお、当社が日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p>	構築物	10年～60年	機械及び装置	5年～17年
構築物	10年～60年								
機械及び装置	5年～17年								
構築物	10年～60年								
機械及び装置	5年～17年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①道路建設関係社債発行費</p> <p>社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p> <p>ただし、第 1 期に計上されたものについては、社債の償還期限までの期間又は 3 年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>②創立費及び開業費</p> <p>5 年間で均等償却しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</p> <p>ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正を契機として機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部のものについては、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①道路建設関係社債発行費</p> <p>社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p> <p>②創立費及び開業費</p> <p>同左</p> <p>③開発費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>④回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度より、平均残存勤務期間が従来の償却期間に満たないため、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。 これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑥ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>⑦カードポイントサービス引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④回数券払戻引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>⑦カードポイントサービス引当金 同左</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>当社は、営業収益のうち、高速道路事業に係る道路資産完成高の計上は工事完成基準とし、受託事業に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で均等償却し、金額が僅少なもののについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産における減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されていること、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員の在任期間に費用按分するものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の発生額ならびに過年度相当額は販売費及び一般管理費に17百万円、特別損失に14百万円計上しております。</p> <p>この変更により、経常利益が17百万円、税金等調整前当期純利益が31百万円減少しております。</p>	
<p>(受託事業における一般管理費の計上方法)</p> <p>従来、受託事業における共通経費を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、受託事業の収益とそれに対応する費用をより合理的に対応させるため当連結会計年度より各期において売上原価に含めて計上することとしました。</p> <p>この変更により、経常利益、税金等調整前当期純利益が217百万円増加しております。</p>	
<p>(原因者負担金に関する会計処理方法の変更)</p> <p>道路損傷または汚損などを与えた原因者の行為により復旧の必要が生じた道路に関する工事等の原因者負担金につきましては、従来、営業外収益の「原因者負担収入」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、営業費用から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、原因者負担工事に係る費用と原因者負担金とを個別に対応させる方法が、実態を適切に表示するためであります。</p> <p>この変更により、高速道路等事業管理費は937百万円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は15,000百万円、当連結会計年度末は41,000百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「原因者負担収入」(当連結会計年度158百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「貯蔵品処分損」(当連結会計年度2百万円)は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当連結会計年度33百万円)は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」は73百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「原材料・貯蔵品等」として表示していたものは、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第50号 平成20年8月7日)が適用となること等に伴い、「その他のたな卸資産」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「原材料・貯蔵品等」に含まれる「商品」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ68百万円、223百万円、2,249百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「契約解除違約金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「契約解除違約金」の金額は327百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度6百万円)は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「固定資産売却損」及び「固定資産売却益」は、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第36号 平成20年6月6日）が適用となること等に伴い、相殺して「固定資産売却損益（△は益）」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」、「固定資産売却損」はそれぞれ△1百万円、1百万円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債225,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債25,000百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,603百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 780百万円)</p> <p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 8,480,507百万円 中日本高速道路㈱ 28,832百万円 西日本高速道路㈱ 711百万円 計 8,510,051百万円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債290,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債50,000百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 その他のたな卸資産の内訳</p> <p>商品 225百万円 未成工事支出金 304百万円 原材料及び貯蔵品 2,061百万円 計 2,591百万円</p> <p>※3 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第65号の規定により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は184百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 149百万円 土地 34百万円 計 184百万円</p> <p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 15,157百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,214百万円)</p> <p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 7,167,727百万円 中日本高速道路㈱ 23,330百万円 西日本高速道路㈱ 567百万円 計 7,191,625百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 28,150百万円</p> <p>② 日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 66,900百万円</p> <p>③ 民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 143,500百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が25,000百万円、道路建設関係長期借入金が142,751百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 26,274百万円</p> <p>② 日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 98,100百万円</p> <p>③ 民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 210,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が25,000百万円、道路建設関係長期借入金が102,700百万円それぞれ減少しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
※ 1 研究開発費の総額は、839百万円であります。				※ 1 研究開発費の総額は、558百万円であります。			
※ 2 販売費及び一般管理費の主なもの				※ 2 販売費及び一般管理費の主なもの			
給与手当		9,660百万円		給与手当		10,776百万円	
賞与引当金繰入額		729百万円		賞与引当金繰入額		816百万円	
ETCマイレージサービス引当金繰入額		7,336百万円		ETCマイレージサービス引当金繰入額		7,235百万円	
その他の引当金繰入額		24百万円		その他の引当金繰入額		54百万円	
利用促進費		27,122百万円		利用促進費		26,813百万円	
※ 3 固定資産等修正益 ソフトウェア他 315百万円				※ 3 _____			
※ 4 固定資産除却損 建物他 209百万円				※ 4 固定資産除却損 建物他 100百万円			
※ 5 減損損失 当社は、主に事業上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 ガソリンスタンド(建物15百万円、構築物15百万円、機械及び装置1百万円)、営業施設(建物46百万円、構築物0百万円)については廃止の意思決定を行ったことを踏まえ、各資産について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(79百万円)として計上しております。				※ 5 減損損失 当社は、主に事業上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 ガソリンスタンド(建物 5 百万円、構築物10百万円、機械及び装置 0 百万円)、料金徴収施設(構築物29百万円)及び社宅(建物 4 百万円)については廃止の意思決定を行ったことを踏まえ、各資産について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟県東蒲原郡阿賀町(磐越自動車道阿賀野川サービスエリア)	ガソリンスタンド	建物 構築物 機械及び装置	18	秋田県鹿角市(東北自動車道花輪サービスエリア(下り線))	ガソリンスタンド	建物 構築物 機械及び装置	16
新潟県南魚沼市(関越自動車道塩沢石打サービスエリア(上り線))	ガソリンスタンド	建物 構築物 機械及び装置	13	北海道虻田郡洞爺湖町(道央自動車道虻田洞爺湖インターチェンジ)	料金徴収施設	構築物	29
千葉市花見川区(京葉道路幕張パーキングエリア)	営業施設	建物 構築物	47	栃木県那須塩原市	社宅	建物	4
合計			79	合計			50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	105,000	—	—	105,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	105,000	—	—	105,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>27,463百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△128百万円</td></tr> <tr> <td>MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパー(有価証券)</td><td>51,052百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>78,387百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	27,463百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△128百万円	MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパー(有価証券)	51,052百万円	現金及び現金同等物	78,387百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>13,931百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△4百万円</td></tr> <tr> <td>MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパー(有価証券)</td><td>70,169百万円</td></tr> <tr> <td>当座借越(短期借入金)</td><td>△67百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>84,029百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,931百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△4百万円	MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパー(有価証券)	70,169百万円	当座借越(短期借入金)	△67百万円	現金及び現金同等物	84,029百万円						
現金及び預金勘定	27,463百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△128百万円																								
MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパー(有価証券)	51,052百万円																								
現金及び現金同等物	78,387百万円																								
現金及び預金勘定	13,931百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△4百万円																								
MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパー(有価証券)	70,169百万円																								
当座借越(短期借入金)	△67百万円																								
現金及び現金同等物	84,029百万円																								
<p>※2 財務活動によるキャッシュ・フロー、道路建設関係社債の償還による支出△25,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△25,000百万円であり、長期借入金の返済による支出△151,951百万円には、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△142,751百万円が含まれております。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△24,250百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額160,004百万円が含まれております。</p>	<p>※2 財務活動によるキャッシュ・フローのうち、道路建設関係社債償還による支出△25,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△25,000百万円であります。また、短期借入金の純増減額(△は減少)△2,900百万円には、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△8,523百万円が、長期借入金の返済による支出△112,406百万円には、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△102,700百万円が含まれております。</p> <p>以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額(△は増加)△44,126百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額131,554百万円が含まれております。</p>																								
<p>※3 営業譲受等</p> <p>当社の連結子会社である㈱ネクスコ東日本エンジニアリング、㈱ネクスコ・トール北関東、㈱ネクスコ・メンテナンス東北が、当連結会計年度に営業及び資産を譲受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>184百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>533百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>717百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>210百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>247百万円</td></tr> </table>	流動資産	184百万円	固定資産	533百万円	資産合計	717百万円	流動負債	210百万円	固定負債	36百万円	負債合計	247百万円	<p>※3 営業譲受等</p> <p>当社の連結子会社である㈱ネクスコ東日本リテイ、㈱ネクスコ東日本エンジニアリング、㈱ネクスコ・エンジニアリング新潟、㈱ネクスコ・メンテナンス東北、㈱ネクスコ・メンテナンス関東、㈱ネクスコ東日本トラスティが、営業及び資産を譲受けたこと等により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>101百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>739百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>841百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>95百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>613百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>709百万円</td></tr> </table>	流動資産	101百万円	固定資産	739百万円	資産合計	841百万円	流動負債	95百万円	固定負債	613百万円	負債合計	709百万円
流動資産	184百万円																								
固定資産	533百万円																								
資産合計	717百万円																								
流動負債	210百万円																								
固定負債	36百万円																								
負債合計	247百万円																								
流動資産	101百万円																								
固定資産	739百万円																								
資産合計	841百万円																								
流動負債	95百万円																								
固定負債	613百万円																								
負債合計	709百万円																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																														
<p>※ 4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入及び支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)E-NEXCOパトロール (平成19年 9 月30日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,674百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,156百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△562百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△777百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>△1,359百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得原価</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△1,281百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による収入</td><td>1,150百万円</td></tr> </table> <p>(2) (株)ネクスコ東日本エンジニアリング(※) (平成19年 9 月30日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,882百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,403百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△731百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△609百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>△1,688百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得原価</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△937百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による収入</td><td>682百万円</td></tr> </table> <p>※合併前の(株)東関東に係るものであります。</p> <p>(3) (株)ネクスコ・メンテナンス関東 (平成19年10月 1 日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得原価</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△37百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による支出</td><td>△7百万円</td></tr> </table>		流動資産	1,674百万円	固定資産	1,156百万円	流動負債	△562百万円	固定負債	△777百万円	負ののれん	△1,359百万円	株式の取得原価	131百万円	現金及び現金同等物	△1,281百万円	差引：取得による収入	1,150百万円	流動資産	1,882百万円	固定資産	1,403百万円	流動負債	△731百万円	固定負債	△609百万円	負ののれん	△1,688百万円	株式の取得原価	255百万円	現金及び現金同等物	△937百万円	差引：取得による収入	682百万円	流動資産	37百万円	繰延資産	3百万円	流動負債	△0百万円	のれん	5百万円	株式の取得原価	45百万円	現金及び現金同等物	△37百万円	差引：取得による支出	△7百万円
流動資産	1,674百万円																																														
固定資産	1,156百万円																																														
流動負債	△562百万円																																														
固定負債	△777百万円																																														
負ののれん	△1,359百万円																																														
株式の取得原価	131百万円																																														
現金及び現金同等物	△1,281百万円																																														
差引：取得による収入	1,150百万円																																														
流動資産	1,882百万円																																														
固定資産	1,403百万円																																														
流動負債	△731百万円																																														
固定負債	△609百万円																																														
負ののれん	△1,688百万円																																														
株式の取得原価	255百万円																																														
現金及び現金同等物	△937百万円																																														
差引：取得による収入	682百万円																																														
流動資産	37百万円																																														
繰延資産	3百万円																																														
流動負債	△0百万円																																														
のれん	5百万円																																														
株式の取得原価	45百万円																																														
現金及び現金同等物	△37百万円																																														
差引：取得による支出	△7百万円																																														

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(4) (株)ネクスコ・メンテナンス新潟 (平成20年 3 月31日現在) 流動資産 841百万円 固定資産 266百万円 流動負債 △626百万円 固定負債 △44百万円 負ののれん △156百万円 <hr/> 株式の取得原価 281百万円 現金及び現金同等物 △426百万円 差引：取得による収入 145百万円  (5) (株)ネクスコ・エンジニアリング新潟(※) (平成20年 3 月31日現在) 流動資産 661百万円 固定資産 137百万円 流動負債 △313百万円 固定負債 △124百万円 のれん 24百万円 <hr/> 株式の取得原価 385百万円 現金及び現金同等物 △346百万円 差引：取得による支出 △38百万円 ※合併前の(株)クエスト新潟に係るものであります。	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																																						
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (百万円)</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th><th>減損損失 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th><th>期末残高 相 当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>1,768</td><td>426</td><td>20</td><td>1,321</td></tr><tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>194</td><td>82</td><td>—</td><td>111</td></tr><tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td>17</td><td>0</td><td>—</td><td>16</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,979</td><td>509</td><td>20</td><td>1,449</td></tr></table> <p>※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1 年内</td><td>477百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>980百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,458百万円</td></tr></table> <p>リース資産減損勘定期末残高 8百万円</p> <p>※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>350百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>344百万円</td></tr></table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>①道路資産の未経過リース料</p> <table><tr><td>1 年内</td><td>542,280百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>25,489,332百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>26,031,613百万円</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	減損損失 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期末残高 相 当 額 (百万円)	工具、器具 及び備品	1,768	426	20	1,321	車 両 運 搬 具	194	82	—	111	ソ フ ト ウ ェ ア	17	0	—	16	合 計	1,979	509	20	1,449	1 年内	477百万円	1 年超	980百万円	合 計	1,458百万円	支払リース料	350百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	344百万円	1 年内	542,280百万円	1 年超	25,489,332百万円	合 計	26,031,613百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (百万円)</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th><th>減損損失 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th><th>期末残高 相 当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>1,585</td><td>739</td><td>19</td><td>825</td></tr><tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>245</td><td>141</td><td>—</td><td>104</td></tr><tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td>17</td><td>3</td><td>—</td><td>13</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,848</td><td>884</td><td>19</td><td>943</td></tr></table> <p>※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1 年内</td><td>432百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>514百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>946百万円</td></tr></table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2百万円</p> <p>※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>482百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>476百万円</td></tr></table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>①道路資産の未経過リース料</p> <table><tr><td>1 年内</td><td>427,978百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>24,424,555百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>24,852,533百万円</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	減損損失 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期末残高 相 当 額 (百万円)	工具、器具 及び備品	1,585	739	19	825	車 両 運 搬 具	245	141	—	104	ソ フ ト ウ ェ ア	17	3	—	13	合 計	1,848	884	19	943	1 年内	432百万円	1 年超	514百万円	合 計	946百万円	支払リース料	482百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	476百万円	1 年内	427,978百万円	1 年超	24,424,555百万円	合 計	24,852,533百万円
	取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	減損損失 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期末残高 相 当 額 (百万円)																																																																																			
工具、器具 及び備品	1,768	426	20	1,321																																																																																			
車 両 運 搬 具	194	82	—	111																																																																																			
ソ フ ト ウ ェ ア	17	0	—	16																																																																																			
合 計	1,979	509	20	1,449																																																																																			
1 年内	477百万円																																																																																						
1 年超	980百万円																																																																																						
合 計	1,458百万円																																																																																						
支払リース料	350百万円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																																																																						
減価償却費相当額	344百万円																																																																																						
1 年内	542,280百万円																																																																																						
1 年超	25,489,332百万円																																																																																						
合 計	26,031,613百万円																																																																																						
	取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	減損損失 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期末残高 相 当 額 (百万円)																																																																																			
工具、器具 及び備品	1,585	739	19	825																																																																																			
車 両 運 搬 具	245	141	—	104																																																																																			
ソ フ ト ウ ェ ア	17	3	—	13																																																																																			
合 計	1,848	884	19	943																																																																																			
1 年内	432百万円																																																																																						
1 年超	514百万円																																																																																						
合 計	946百万円																																																																																						
支払リース料	482百万円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																																						
減価償却費相当額	476百万円																																																																																						
1 年内	427,978百万円																																																																																						
1 年超	24,424,555百万円																																																																																						
合 計	24,852,533百万円																																																																																						



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p> <p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入－加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額－実績料金収入)が減算されることとなっております。</p> <p>②道路資産以外の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>74百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>231百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>305百万円</td></tr> </table>	1 年内	74百万円	1 年超	231百万円	合計	305百万円	<p>(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p> <p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入－加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額－実績料金収入)が減算されることとなっております。</p> <p>②道路資産以外の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>725百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>1,107百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,833百万円</td></tr> </table>	1 年内	725百万円	1 年超	1,107百万円	合計	1,833百万円
1 年内	74百万円												
1 年超	231百万円												
合計	305百万円												
1 年内	725百万円												
1 年超	1,107百万円												
合計	1,833百万円												

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,550	10,551	1	650	652	2
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,550	10,551	1	650	652	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	19,997	19,996	△1	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	9,993	9,993	△0	19,990	19,989	△0
	小計	29,991	29,989	△2	19,990	19,989	△0
合計		40,541	40,540	△0	20,640	20,642	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27	41	13	28	36	7
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	43	51	8	33	36	3
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	70	92	21	61	72	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	7	△3	6	5	△0
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	487	436	△50	270	202	△67
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	67	58	△8	—	—	—
	小計	564	502	△62	276	208	△68
合計		635	594	△40	338	280	△57

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	1,132	68
売却益の合計額(百万円)	16	6
売却損の合計額(百万円)	123	19

#### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
譲渡性預金	41,000	50,000
その他の有価証券		
非上場株式	492	212
その他	328	198
関連会社株式	13,603	15,157

#### 5 その他の有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	30,150	400	—	—	400	250	—	—
(2) 社債	163	202	146	—	153	48	98	—
(3) その他	10,000	—	—	—	20,000	—	—	—
2 その他	41,000	—	—	—	50,000	—	—	—
合計	81,313	602	146	—	70,553	298	98	—

#### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	234,769百万円
年金財政計算上の給付債務の額	230,852百万円
差引額	3,916百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成19年3月31日現在)

4.06%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整控除額21,556百万円、未償却過去勤務債務残高△13,421百万円、繰越不足金△4,218百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は平成28年3月までの元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金218百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	370,362百万円
年金財政計算上の給付債務の額	411,871百万円
差引額	△41,509百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成20年3月31日現在)

2.31%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額△13,760百万円、未償却過去勤務債務残高△22,169百万円、剰余金・不足金等△5,580百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は平成28年3月まで及び20年以内の元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金291百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△97,537	△102,752
ロ. 年金資産	33,067	27,848
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△64,470	△74,903
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,361	12,995
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△438	△369
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△59,546	△62,277
ト. 前払年金費用	35	39
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△59,582	△62,316

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)	3,639	3,958
ロ. 利息費用	1,842	1,953
ハ. 期待運用収益	△1,622	△1,001
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△230	464
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△83	△68
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,544	5,307

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 割引率	1.5～2.5%	1.5～2.5%
ロ. 期待運用収益率	1.0～8.0%	1.0～8.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定率法により按分した額を費用処理しております。)	1～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定率法により按分した額を費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	4～15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	1～15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	209百万円	貸倒引当金	100百万円
賞与引当金	1,215百万円	賞与引当金	1,508百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	159百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	115百万円
退職給付引当金	24,013百万円	退職給付引当金	24,915百万円
ETCマイレージサービス引当金	2,967百万円	ETCマイレージサービス引当金	2,926百万円
その他	1,918百万円	その他	2,824百万円
繰延税金資産小計	30,482百万円	繰延税金資産小計	32,391百万円
評価性引当額	△27,876百万円	評価性引当額	△29,003百万円
繰延税金資産合計	2,605百万円	繰延税金資産合計	3,388百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収出向者退職給付負担金	1百万円	未収出向者退職給付負担金	1百万円
その他	2百万円	繰延税金負債合計	1百万円
繰延税金負債合計	3百万円	繰延税金資産の純額	3,387百万円
繰延税金資産の純額	2,602百万円		
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,165百万円	流動資産－繰延税金資産	1,438百万円
固定資産－繰延税金資産	1,436百万円	固定資産－繰延税金資産	1,949百万円
流動負債－繰延税金負債	—	流動負債－繰延税金負債	—
固定負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	△1.5%	評価性引当額	8.2%
持分法による投資利益	△3.3%	持分法による投資利益	△3.7%
その他	0.9%	その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	高速道路事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	道路休憩所事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	871,623	44,836	21,031	1,358	938,850	—	938,850
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	684	—	—	—	684	(684)	—
計	872,308	44,836	21,031	1,358	939,534	(684)	938,850
営業費用	867,419	44,785	14,809	1,319	928,334	(705)	927,628
営業利益	4,889	50	6,222	38	11,200	21	11,221
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	485,199	16,252	99,581	2,311	603,345	130,626	733,971
減価償却費	12,905	23	1,807	80	14,817	1,465	16,282
減損損失	—	—	79	—	79	—	79
資本的支出	13,907	—	3,419	101	17,429	1,030	18,459

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は138,348百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	高速道路事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	道路休憩所事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	807,063	37,850	26,312	1,867	873,094	—	873,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,004	—	9	—	4,014	(4,014)	—
計	811,068	37,850	26,322	1,867	877,108	(4,014)	873,094
営業費用	806,665	37,245	20,877	1,963	866,753	(4,012)	862,741
営業利益(又は営業損失△)	4,402	604	5,444	△96	10,355	(2)	10,353
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	575,037	16,979	101,904	2,657	696,578	97,515	794,093
減価償却費	13,251	10	1,933	92	15,287	1,491	16,779
減損損失	29	—	16	—	46	4	50
資本的支出	20,276	—	3,035	222	23,533	1,977	25,511

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は112,493百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。



**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都千代田区	—	国土交通行政	(被所有) 直接 99.9%	転籍2名	道路の新設等の受託等	受託業務前受金の受入(注1、注2)	39,674	受託業務前受金	11,963

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 等	独立行政法 人日本高速 道路保有・ 債務返済機 構	東京 都 港区	4,596,574	高速道路 に係る道 路資産の 保有及び 会社への 貸付け、 承継債務 の返済等	なし	なし	道路資産	道路資産賃借 料の支払	532,254	高速道路 事業営業 未収入金	803
							の借受			高速道路 事業営業 未払金	46,603
							道路資産 及び債務 の引渡等	道路資産完成 高	160,004	高速道路 事業営業 未収入金	1,287
								債務の引渡及 び債務保証 (注1)	167,751	—	—
							借入金の 連帯債務	債務保証 (注2)	8,480,507	—	—
								債務保証 (注3)	70,799	—	—
								当社借入に 対する債務被 保証(注4)	46,512	—	—
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	中日本高速 道路(株)	愛知 県 名古屋 市中区	65,000	高速道路 の新設、 改築、維 持、修繕 その他の 管理等	なし	なし	借入金の 連帯債務	債務保証 (注2)	28,832	—	—
								当社借入に 対する債務被 保証(注4)	46,512	—	—
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	西日本高速 道路(株)	大阪府 大阪市 北区	47,500	高速道路 の新設、 改築、維 持、修繕 その他の 管理等	なし	なし	借入金の 連帯債務	当社借入に 対する債務被 保証(注4)	46,512	—	—

- (注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
2. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。）について、当社は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、28,150百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と、42,649百万円については独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と、それぞれ連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く。）に対して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
5. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都千代田区	—	国土交通行政	(被所有)直接 99.9%	役員の兼任 転籍 道路の新設 等の受託等	受託業務前受金の受入 (注1、注2)	33,302	受託業務前受金	13,533
							原油高騰対策等による 高速道路料金引下げに伴う減収補てん(注3)	9,603	高速道路事業営業未収入金	8,205

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 一般の取引条件と同様に決定しております。  
3. 協議の上、協定を締結しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	東京都港区	4,728,074	高速道路の道路資産及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払	497,589	高速道路事業営業未収入金	32,904
									高速道路事業営業未払金	44,246
						道路資産及び債務の引渡等	道路資産完成高	131,554	高速道路事業営業未収入金	2,983
							債務の引渡及び債務保証(注1)	127,700	—	—
						借入金等の連帯債務	債務保証(注2)	7,167,727	—	—
							債務保証(注3)	206,674	—	—
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	中日本高速道路㈱	愛知県名古屋市中区	65,000	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	借入金の連帯債務	当社借入に対する債務被保証(注4)	37,321	—	—
							債務保証(注2)	23,330	—	—
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	西日本高速道路㈱	大阪府大阪市北区	47,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	借入金の連帯債務	当社借入に対する債務被保証(注4)	37,321	—	—
							債務保証(注2)	37,321	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
2. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。）について、当社は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、26,274百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と、180,400百万円については独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と、それぞれ連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く。）に対して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
5. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報  
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である東京湾横断道路㈱を含む、すべての持分法適用関連会社（6社）の要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	503,026百万円
固定資産合計	8,048百万円
流動負債合計	25,104百万円
固定負債合計	384,581百万円
純資産合計	101,389百万円
売上高	25,753百万円
税引前当期純利益	990百万円
当期純利益	526百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,302.00円	1株当たり純資産額	1,374.86円
1株当たり当期純利益金額	82.96円	1株当たり当期純利益金額	73.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,710	7,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,710	7,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	136,927	144,360
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	216	—
(うち少数株主持分)	(216)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	136,710	144,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	105,000	105,000



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,608	12,030
高速道路事業営業未収入金	50,197	89,517
未収入金	10,253	7,496
有価証券	80,990	69,990
仕掛道路資産	302,258	346,903
原材料	546	653
貯蔵品	1,527	936
受託業務前払金	15,928	11,319
前払金	532	703
前払費用	239	310
繰延税金資産	520	520
その他の流動資産	6,591	7,211
貸倒引当金	△39	△23
流動資産合計	492,156	547,571
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,354	1,611
減価償却累計額	△185	△265
建物（純額）	1,168	1,345
構築物	27,482	32,488
減価償却累計額	△2,046	△2,891
構築物（純額）	25,435	29,597
機械及び装置	73,693	82,609
減価償却累計額	△17,672	△25,728
機械及び装置（純額）	56,020	56,881
車両運搬具	11,435	12,684
減価償却累計額	△6,619	△8,458
車両運搬具（純額）	4,816	4,225
工具、器具及び備品	5,172	5,383
減価償却累計額	△2,613	△3,194
工具、器具及び備品（純額）	2,558	2,189
土地	0	0
リース資産	—	6
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	5
建設仮勘定	1,971	2,104
有形固定資産合計	91,972	96,349
無形固定資産	2,821	3,455
高速道路事業固定資産合計	94,793	99,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	15,885	17,148
減価償却累計額	△2,034	△3,071
建物（純額）	13,851	14,077
構築物	4,749	5,052
減価償却累計額	△1,263	△1,751
構築物（純額）	3,486	3,300
機械及び装置	1,035	1,121
減価償却累計額	△451	△552
機械及び装置（純額）	583	569
工具、器具及び備品	91	119
減価償却累計額	△30	△47
工具、器具及び備品（純額）	61	72
土地	73,024	72,995
建設仮勘定	322	633
有形固定資産合計	91,328	91,648
無形固定資産	82	74
関連事業固定資産合計	91,411	91,722
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	8,266	8,381
減価償却累計額	△1,433	△1,902
建物（純額）	6,833	6,478
構築物	722	731
減価償却累計額	△256	△328
構築物（純額）	465	402
機械及び装置	87	108
減価償却累計額	△19	△32
機械及び装置（純額）	68	75
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△14	△15
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	784	878
減価償却累計額	△301	△423
工具、器具及び備品（純額）	483	454
土地	12,627	12,619
リース資産	—	620
減価償却累計額	—	△64
リース資産（純額）	—	555
建設仮勘定	13	98
有形固定資産合計	20,494	20,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産	2,150	2,952
各事業共用固定資産合計	22,644	※2 23,636
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	179	117
有形固定資産合計	179	117
その他の固定資産合計	179	117
投資その他の資産		
関係会社株式	12,891	13,878
投資有価証券	301	—
長期貸付金	449	543
長期前払費用	2,305	1,936
その他の投資等	2,261	1,931
貸倒引当金	△576	△456
投資その他の資産合計	17,631	17,833
固定資産合計	226,660	233,115
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	415	548
繰延資産合計	415	548
資産合計	※1 719,233	※1 781,236
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	※3 95,263	※3 89,336
短期借入金	2,850	67
1年以内返済予定長期借入金	9,705	9,987
リース債務	—	164
未払金	※3 20,234	※3 16,388
未払費用	1,480	1,725
未払法人税等	1,070	3,138
預り連絡料金	906	938
預り金	8,068	※3 13,294
受託業務前受金	15,705	17,724
前受金	5,876	3,780
前受収益	0	2
賞与引当金	1,665	1,632
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	393	285
回数券払戻引当金	56	46
その他の流動負債	35	19
流動負債合計	163,310	158,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
道路建設関係社債	※1 224,447	※1 289,209
道路建設関係長期借入金	97,700	105,000
その他の長期借入金	37,765	27,776
リース債務	—	425
受入保証金	3,575	3,411
退職給付引当金	55,139	56,811
ETCマイレージサービス引当金	7,336	7,235
カードポイントサービス引当金	85	245
役員退職慰労引当金	25	28
その他の固定負債	533	584
固定負債合計	426,608	490,728
負債合計	589,918	649,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	11,854	13,969
繰越利益剰余金	6,166	6,712
利益剰余金合計	18,020	20,682
株主資本合計	129,314	131,975
評価・換算差額等	—	—
新株予約権	—	—
純資産合計	129,314	131,975
負債・純資産合計	719,233	781,236

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	705, 100	663, 963
道路資産完成高	160, 004	131, 554
その他の売上高	3, 772	10, 017
営業収益合計	868, 877	805, 536
営業費用		
道路資産賃借料	532, 254	497, 589
道路資産完成原価	160, 004	131, 554
管理費用	173, 717	174, 970
営業費用合計	※1 865, 976	※1 804, 113
高速道路事業営業利益	2, 901	1, 422
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	44, 836	37, 850
休憩所等事業収入	10, 347	10, 030
その他の事業収入	1, 358	1, 867
営業収益合計	56, 541	49, 748
営業費用		
受託業務事業費	44, 785	37, 245
休憩所等事業費	6, 606	6, 962
その他の事業費用	1, 319	1, 963
営業費用合計	※1 52, 711	※1 46, 172
関連事業営業利益	3, 830	3, 576
全事業営業利益	6, 731	4, 998
営業外収益		
受取利息	67	61
有価証券利息	322	330
土地物件貸付料	463	442
契約解除違約金	327	664
固定資産受贈益	253	—
雑収入	506	564
営業外収益合計	1, 941	2, 063
営業外費用		
支払利息	950	810
貸倒引当金繰入額	—	147
雑損失	205	97
営業外費用合計	1, 155	1, 054
経常利益	7, 517	6, 007

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産等修正益	※2 315	—
その他特別利益	32	—
特別利益合計	347	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 200	※3 45
減損損失	※4 79	※4 50
その他特別損失	14	—
特別損失合計	294	96
税引前当期純利益	7,570	5,911
法人税、住民税及び事業税	3,270	3,250
法人税等合計	3,270	3,250
当期純利益	4,300	2,661

【営業費用明細書】

(1) 事業別科目別内訳書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
I 高速道路事業営業費用							
1 道路資産賃借料			532,254			497,589	
2 道路資産完成原価			160,004			131,554	
3 管理費用							
(1) 維持修繕費		72,314			71,459		
(2) 管理業務費		51,649			55,265		
(3) 一般管理費		49,754			48,244		
計			173,717			174,970	
高速道路事業営業費用合計				865,976			804,113
II 関連事業営業費用							
1 受託業務事業費							
(1) 受託事業費		44,785			37,245		
計			44,785			37,245	
2 休憩所等事業費							
(1) 休憩所等事業管理費		6,346			6,519		
(2) 一般管理費		259			443		
計			6,606			6,962	
3 その他の事業費用							
(1) その他の事業費		851			1,179		
(2) 一般管理費		468			784		
計			1,319			1,963	
関連事業営業費用合計				52,711			46,172
全事業営業費用合計				918,687			850,286

## (2) 科目明細書

## ① 高速道路事業原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
I 営業費用							
1 道路資産賃借料				532,254			497,589
2 道路資産完成原価							
用地費							
土地代		816			1,439		
労務費		70			185		
外注費		81			161		
経費		116			808		
金利等		16			111		
一般管理費人件費		65			153		
一般管理費経費		133	1,301		227	3,086	
建設費							
材料費		963			897		
労務費		2,555			2,110		
外注費		143,581			116,298		
経費		2,884			1,947		
金利等		2,693			2,046		
一般管理費人件費		2,151			2,094		
一般管理費経費		2,973	157,803		1,854	127,250	
除却工事費用その他							
労務費		15			34		
外注費		844			1,104		
経費		3			5		
金利等		4			7		
一般管理費人件費		21			43		
一般管理費経費		11	899	160,004	22	1,217	131,554



		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
3 管理費用							
維持修繕費							
人件費		4,306			3,915		
経費		68,007	72,314		67,544	71,459	
管理業務費							
人件費		2,011			1,934		
経費		49,637	51,649		53,331	55,265	
一般管理費							
人件費		9,501			9,144		
経費		40,252	49,754	173,717	39,100	48,244	174,970
II 営業外費用							
支払利息			412			262	
雑損失			184	597		227	489
III 特別損失							
固定資産除却損			—			9	
減損損失			—			30	
その他特別損失			6	6		—	39
高速道路事業営業費用等合計				866,579			804,643
IV 法人税、住民税及び事業税			1,640	1,640		1,335	1,335
高速道路事業総費用合計				868,220			805,979

(注) 1. 財務諸表等規則第78条第2項第6号の規定により、高速道路事業等会計規則に定める「高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表」を、高速道路事業に係る原価明細書として表示しております。

2. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

② 受託事業費

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	—	—	10	0.0
II 労務費		774	1.7	717	2.2
III 経費		43,558	96.3	31,257	95.8
IV 一般管理費		903	2.0	650	2.0
当期総製造費用		45,236	100.0	32,636	100.0
期首受託業務前払金		15,478		15,928	
合計		60,714		48,565	
期末受託業務前払金		15,928		11,319	
受託事業費		44,785		37,245	

※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	項目	当事業年度(百万円)
外注費	36,446	外注費	24,550
用地費	3,006	用地費	3,289

2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 休憩所等事業管理費

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	11	0.2	10	0.2
II 労務費		151	2.4	161	2.5
III 経費		6,183	97.4	6,347	97.3
休憩所等事業管理費		6,346	100.0	6,519	100.0

※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	項目	当事業年度(百万円)
業務委託費	2,201	業務委託費	2,403
減価償却費	1,677	減価償却費	1,637

④ その他の事業費

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	228	26.9	301	25.5
II 経費		622	73.1	878	74.5
その他の事業費		851	100.0	1,179	100.0

※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	項目	当事業年度(百万円)
租税公課	151	租税公課	160
業務委託費	104	カードポイント サービス引当金繰入額	160

⑤高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費の合計は50,481百万円であり、このうち主なものは次のとおりです。

給与手当	7,055百万円
賞与引当金繰入額	526百万円
退職給付費用	1,042百万円
減価償却費	622百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	7,336百万円
利用促進費	26,733百万円

⑤高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費の合計は49,472百万円であり、このうち主なものは次のとおりです。

給与手当	6,635百万円
賞与引当金繰入額	472百万円
退職給付費用	1,337百万円
減価償却費	631百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	7,235百万円
利用促進費	26,393百万円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	52,500	52,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,500	52,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,500	52,500
その他資本剰余金		
前期末残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,293	6,293
資本剰余金合計		
前期末残高	58,793	58,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,585	11,854
当期変動額		
別途積立金の積立	6,268	2,115
当期変動額合計	6,268	2,115
当期末残高	11,854	13,969
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,135	6,166
当期変動額		
別途積立金の積立	△6,268	△2,115
当期純利益	4,300	2,661
当期変動額合計	△1,968	546
当期末残高	6,166	6,712
利益剰余金合計		
前期末残高	13,720	18,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	4,300	2,661
当期変動額合計	4,300	2,661
当期末残高	18,020	20,682
株主資本合計		
前期末残高	125,014	129,314
当期変動額		
当期純利益	4,300	2,661
当期変動額合計	4,300	2,661
当期末残高	129,314	131,975
評価・換算差額等		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	125,014	129,314
当期変動額		
当期純利益	4,300	2,661
当期変動額合計	4,300	2,661
当期末残高	129,314	131,975

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p>								
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法等による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛道路資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法等による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>								
<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> <p>なお、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p>	構築物	10～60年	機械及び装置	5～17年	<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> <p>なお、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p>	構築物	10～60年	機械及び装置	5～17年
構築物	10～60年								
機械及び装置	5～17年								
構築物	10～60年								
機械及び装置	5～17年								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>①残存簿価の5年均等償却</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得した価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号) を契機として機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、一部のものについては、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 道路建設関係社債発行費</p> <p>社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p> <p>ただし、第1期に計上されていたものについては、社債の償還期限までの期間又は3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 道路建設関係社債発行費</p> <p>社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p>



前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しております。</p> <p>(4) 回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当事業年度より、平均残存勤務期間が従来の償却期間に満たないため、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。 これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当事業年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(7) カードポイントサービス引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>(4) 回数券払戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>(7) カードポイントサービス引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 道路資産完成高の計上は工事完成基準とし、受託業務収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7 _____
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産における減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）が適用され、役員賞与について費用処理されていること、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員の在任期間に費用按分するものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の発生額8百万円は、一般管理費に、過年度相当額14百万円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、経常利益が8百万円、税引前当期純利益が23百万円減少しております。</p> <p>(受託事業における一般管理費の計上方法)</p> <p>従来、受託事業における共通経費を一般管理費として計上しておりましたが、受託事業の収益とそれに対応する費用をより合理的に対応させるため当事業年度より各期において売上原価に含めて計上することとしました。</p> <p>この変更により、経常利益、税引前当期純利益が217百万円増加しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(原因者負担金に関する会計処理方法の変更)</p> <p>道路損傷または汚損などを与えた原因者の行為により復旧の必要が生じた道路に関する工事等の原因者負担金につきましては、従来、営業外収益の「原因者負担収入」に計上しておりましたが、当事業年度より、営業費用から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、原因者負担工事に係る費用と原因者負担金とを個別に対応させる方法が、実態をより適切に表示するためであります。</p> <p>この変更により、高速道路事業営業費用が937百万円減少し、高速道路事業営業利益が同額増加しておりますが、営業外収益が同額減少したため、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年 7 月 4 日)において有価証券として取扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は15,000百万円、当事業年度末は41,000百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金から生じる利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年 7 月 4 日)において有価証券利息として取扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券利息」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金にかかる利息は、前事業年度は63百万円、当事業年度は184百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「原因者負担収入」(当事業年度158百万円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「契約解除違約金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「契約解除違約金」の金額は110百万円であります。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産受贈益」の金額は247百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「貯蔵品処分損」(当事業年度2百万円)は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当事業年度32百万円)は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他特別利益」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「固定資産受贈益」(当事業年度55百万円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は0百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債225,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債25,000百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に対する負債</p> <table> <tr> <td>高速道路事業営業未払金</td><td>7,466百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,589百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が連帯して債務を負っております。</p> <table> <tr> <td>(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td><td>8,480,507百万円</td></tr> <tr> <td>中日本高速道路(株)</td><td>28,832百万円</td></tr> <tr> <td>西日本高速道路(株)</td><td>711百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,510,051百万円</td></tr> </table>	高速道路事業営業未払金	7,466百万円	未払金	1,589百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	8,480,507百万円	中日本高速道路(株)	28,832百万円	西日本高速道路(株)	711百万円	計	8,510,051百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債290,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債50,000百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第65条の規定により、各事業共用固定資産(有形固定資産)の取得価額から控除している圧縮記帳額は184百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>149百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>34百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>184百万円</td></tr> </table> <p>※3 関係会社に対する負債</p> <table> <tr> <td>高速道路事業営業未払金</td><td>17,962百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>4,016百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>12,536百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が連帯して債務を負っております。</p> <table> <tr> <td>(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td><td>7,167,727百万円</td></tr> <tr> <td>中日本高速道路(株)</td><td>23,330百万円</td></tr> <tr> <td>西日本高速道路(株)</td><td>567百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,191,625百万円</td></tr> </table>	建物	149百万円	土地	34百万円	計	184百万円	高速道路事業営業未払金	17,962百万円	未払金	4,016百万円	預り金	12,536百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	7,167,727百万円	中日本高速道路(株)	23,330百万円	西日本高速道路(株)	567百万円	計	7,191,625百万円
高速道路事業営業未払金	7,466百万円																																
未払金	1,589百万円																																
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	8,480,507百万円																																
中日本高速道路(株)	28,832百万円																																
西日本高速道路(株)	711百万円																																
計	8,510,051百万円																																
建物	149百万円																																
土地	34百万円																																
計	184百万円																																
高速道路事業営業未払金	17,962百万円																																
未払金	4,016百万円																																
預り金	12,536百万円																																
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	7,167,727百万円																																
中日本高速道路(株)	23,330百万円																																
西日本高速道路(株)	567百万円																																
計	7,191,625百万円																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 日本道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く。）については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 28,150百万円</p> <p>② 日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 66,900百万円</p> <p>③ 民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 143,500百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が25,000百万円、道路建設関係長期借入金が142,751百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 日本道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く。）については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 26,274百万円</p> <p>② 日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 98,100百万円</p> <p>③ 民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 210,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が25,000百万円、道路建設関係長期借入金が102,700百万円それぞれ減少しております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 研究開発費の総額は、753百万円であります。		※1 研究開発費の総額は、558百万円であります。	
※2 固定資産等修正益 ソフトウェア他 315百万円		※2 _____	
※3 固定資産除却損 建物他 200百万円		※3 固定資産除却損 建物他 45百万円	
※4 減損損失 当社は、主に事業上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 ガソリンスタンド（建物15百万円、構築物15百万円、機械及び装置1百万円）及び営業施設（建物46百万円、構築物0百万円）については廃止の意思決定を行ったことを踏まえ、各資産について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（79百万円）として計上しております。		※4 減損損失 当社は、主に事業上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 ガソリンスタンド（建物5百万円、構築物10百万円、機械及び装置0百万円）、料金徴収施設（構築物29百万円）及び社宅（建物4百万円）については廃止の意思決定を行ったことを踏まえ、各資産について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（50百万円）として計上しております。	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟県東蒲原郡阿賀町（磐越自動車道阿賀野川サービスエリア）	ガソリンスタンド	建物 構築物 機械及び装置	18
新潟県南魚沼市（関越自動車道塩沢石打サービスエリア(上り線)）	ガソリンスタンド	建物 構築物 機械及び装置	13
千葉県花見川区（京葉道路幕張パーキングエリア）	営業施設	建物 構築物	47
合計			79
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
秋田県鹿角市（東北自動車道花輪サービスエリア（下り線））	ガソリンスタンド	建物 構築物 機械及び装置	16
北海道虻田郡洞爺湖町（道央自動車道虻田洞爺湖インターチェンジ）	料金徴収施設	構築物	29
栃木県那須塩原市	社宅	建物	4
合計			50



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																
<div>(借主側)</div> <div>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</div> <div>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>高速道路事業 固定資産</td><td>322</td><td>104</td><td>217</td></tr><tr><td>各事業共用 固定資産</td><td>1, 226</td><td>231</td><td>994</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 549</td><td>336</td><td>1, 212</td></tr></table> <div>※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</div> <div>② 未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>393百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>819百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 212百万円</td></tr></table> <div>※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</div> <div>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</div> <table><tr><td>支払リース料</td><td>282百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>282百万円</td></tr></table> <div>④ 減価償却費相当額の算定方法</div> <div>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</div> <div>2 オペレーティング・リース取引</div> <div>① 道路資産の未経過リース料</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>542, 280百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>25, 489, 332百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>26, 031, 613百万円</td></tr></table> <div>(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね 5 年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。</div>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	高速道路事業 固定資産	322	104	217	各事業共用 固定資産	1, 226	231	994	合計	1, 549	336	1, 212	1 年内	393百万円	1 年超	819百万円	合計	1, 212百万円	支払リース料	282百万円	減価償却費相当額	282百万円	1 年内	542, 280百万円	1 年超	25, 489, 332百万円	合計	26, 031, 613百万円	<div>1 ファイナンス・リース取引</div> <div>(借主側)</div> <div>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</div> <div>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>高速道路事業 固定資産</td><td>189</td><td>121</td><td>67</td></tr><tr><td>各事業共用 固定資産</td><td>1, 206</td><td>518</td><td>688</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 396</td><td>640</td><td>755</td></tr></table> <div>※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</div> <div>② 未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>354百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>401百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>755百万円</td></tr></table> <div>※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</div> <div>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</div> <table><tr><td>支払リース料</td><td>393百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>393百万円</td></tr></table> <div>④ 減価償却費相当額の算定方法</div> <div>同左</div> <div>2 オペレーティング・リース取引</div> <div>(借主側)</div> <div>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</div> <div>① 道路資産の未経過リース料</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>427, 978百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>24, 424, 555百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>24, 852, 533百万円</td></tr></table> <div>(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね 5 年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。</div>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	高速道路事業 固定資産	189	121	67	各事業共用 固定資産	1, 206	518	688	合計	1, 396	640	755	1 年内	354百万円	1 年超	401百万円	合計	755百万円	支払リース料	393百万円	減価償却費相当額	393百万円	1 年内	427, 978百万円	1 年超	24, 424, 555百万円	合計	24, 852, 533百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
高速道路事業 固定資産	322	104	217																																																														
各事業共用 固定資産	1, 226	231	994																																																														
合計	1, 549	336	1, 212																																																														
1 年内	393百万円																																																																
1 年超	819百万円																																																																
合計	1, 212百万円																																																																
支払リース料	282百万円																																																																
減価償却費相当額	282百万円																																																																
1 年内	542, 280百万円																																																																
1 年超	25, 489, 332百万円																																																																
合計	26, 031, 613百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
高速道路事業 固定資産	189	121	67																																																														
各事業共用 固定資産	1, 206	518	688																																																														
合計	1, 396	640	755																																																														
1 年内	354百万円																																																																
1 年超	401百万円																																																																
合計	755百万円																																																																
支払リース料	393百万円																																																																
減価償却費相当額	393百万円																																																																
1 年内	427, 978百万円																																																																
1 年超	24, 424, 555百万円																																																																
合計	24, 852, 533百万円																																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入－加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額－実績料金収入)が減算されることとなっております。</p> <p>② 道路資産以外の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>69百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>218百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>288百万円</td></tr> </table>	1年内	69百万円	1年超	218百万円	合計	288百万円	<p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入－加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額－実績料金収入)が減算されることとなっております。</p> <p>② 道路資産以外の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>419百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>191百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>610百万円</td></tr> </table>	1年内	419百万円	1年超	191百万円	合計	610百万円
1年内	69百万円												
1年超	218百万円												
合計	288百万円												
1年内	419百万円												
1年超	191百万円												
合計	610百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>209百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>673百万円</td></tr> <tr> <td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td><td>159百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>22,302百万円</td></tr> <tr> <td>ETCマイレージサービス引当金</td><td>2,967百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,182百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>27,494百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△26,973百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>521百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>未収出向者退職給付負担金</td><td>△1百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>520百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.9%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金	209百万円	賞与引当金	673百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	159百万円	退職給付引当金	22,302百万円	ETCマイレージサービス引当金	2,967百万円	その他	1,182百万円	繰延税金資産小計	27,494百万円	評価性引当額	△26,973百万円	繰延税金資産合計	521百万円	未収出向者退職給付負担金	△1百万円	繰延税金負債合計	△1百万円	繰延税金資産の純額	520百万円	法定実効税率(調整)	40.4%	評価性引当額	0.2%	住民税均等割	0.7%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>660百万円</td></tr> <tr> <td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td><td>115百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>22,982百万円</td></tr> <tr> <td>ETCマイレージサービス引当金</td><td>2,926百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,472百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>28,257百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△27,736百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>521百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>未収出向者退職給付負担金</td><td>△1百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>520百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td><td>40.5%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>13.7%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>55.0%</td></tr> </table>	貸倒引当金	100百万円	賞与引当金	660百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	115百万円	退職給付引当金	22,982百万円	ETCマイレージサービス引当金	2,926百万円	その他	1,472百万円	繰延税金資産小計	28,257百万円	評価性引当額	△27,736百万円	繰延税金資産合計	521百万円	未収出向者退職給付負担金	△1百万円	繰延税金負債合計	△1百万円	繰延税金資産の純額	520百万円	法定実効税率(調整)	40.5%	評価性引当額	13.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0%
貸倒引当金	209百万円																																																																		
賞与引当金	673百万円																																																																		
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	159百万円																																																																		
退職給付引当金	22,302百万円																																																																		
ETCマイレージサービス引当金	2,967百万円																																																																		
その他	1,182百万円																																																																		
繰延税金資産小計	27,494百万円																																																																		
評価性引当額	△26,973百万円																																																																		
繰延税金資産合計	521百万円																																																																		
未収出向者退職給付負担金	△1百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△1百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	520百万円																																																																		
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																		
評価性引当額	0.2%																																																																		
住民税均等割	0.7%																																																																		
その他	1.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																		
貸倒引当金	100百万円																																																																		
賞与引当金	660百万円																																																																		
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	115百万円																																																																		
退職給付引当金	22,982百万円																																																																		
ETCマイレージサービス引当金	2,926百万円																																																																		
その他	1,472百万円																																																																		
繰延税金資産小計	28,257百万円																																																																		
評価性引当額	△27,736百万円																																																																		
繰延税金資産合計	521百万円																																																																		
未収出向者退職給付負担金	△1百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△1百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	520百万円																																																																		
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																		
評価性引当額	13.7%																																																																		
その他	0.8%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,231.56円	1株当たり純資産額	1,256.91円
1株当たり当期純利益金額	40.95円	1株当たり当期純利益金額	25.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,300	2,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,300	2,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	129,314	131,975
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	129,314	131,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	105,000	105,000